

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年12月12日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期
(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野 研二

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉田 篤紀

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉田 篤紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日	自 2023年8月1日 至 2023年10月31日	自 2022年8月1日 至 2023年7月31日
売上高 (千円)	1,277,448	1,447,627	9,054,715
経常利益 (千円)	16,303	43,108	939,722
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	388	21,878	665,190
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	4,167	21,366	683,047
純資産額 (千円)	5,699,835	6,256,300	6,324,796
総資産額 (千円)	10,450,095	10,644,447	11,038,119
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.22	12.34	375.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	58.8	57.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動制限の緩和が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動に伴う物価上昇の影響、世界的な金融引き締めによる景気後退リスクなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「グループ一体での飛躍的成長に向けた基盤整備の時期」と位置づけた第7次中期経営計画（2024年7月期～2026年7月期）を策定し、グローバル展開の加速と事業領域の拡大を重要課題として基本戦略を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、包装機械事業における主力商品の販売実績の増加に伴い、前年同期に比べ170百万円の増収となりました。利益につきましては、包装機械事業における増収効果により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,447百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は39百万円（前年同期比161.9%増）、経常利益は43百万円（前年同期比164.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失0百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(包装機械事業)

主力商品であるメカトロハイスベック包装機を中心とした給袋自動包装機の販売実績が増加したことから、売上高は1,170百万円（前年同期比41.1%増）、営業利益は32百万円（前年同期は営業損失72百万円）となりました。

(生産機械事業)

大型プラントの販売実績が減少したことに伴い、売上高は277百万円（前年同期比38.1%減）、営業利益は6百万円（前年同期比92.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は10,644百万円となり、前連結会計年度末に比べて393百万円減少いたしました。主な要因は、棚卸資産が586百万円増加した一方で、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が697百万円、現金及び預金が385百万円、それぞれ減少したことであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,388百万円となり、前連結会計年度末に比べて325百万円減少いたしました。主な要因は、前受金が149百万円増加した一方で、仕入債務が255百万円、未払法人税等が106百万円、長期借入金が36百万円、それぞれ減少したことであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,256百万円となり、前連結会計年度末に比べて68百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金67百万円の減少であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,798,800	1,798,800	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,798,800	1,798,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日	-	1,798,800	-	251,577	-	282,269

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,795,500	17,955	同上
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	1,798,800		
総株主の議決権		17,955	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式24,800株が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には、当社が保有する自己株式49株及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地	1,500		1,500	0.08
計		1,500		1,500	0.08

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式24,800株は、上記の自己株式等に含まれておりません。なお当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年8月1日から2023年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年8月1日から2023年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,815	1,892,985
受取手形及び売掛金	2,238,997	1,585,945
電子記録債権	350,379	363,427
仕掛品	2,234,810	2,810,078
原材料及び貯蔵品	688,044	699,662
未収入金	214,351	193,554
その他	94,463	184,159
流動資産合計	8,099,862	7,729,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	838,736	841,145
土地	786,692	786,692
その他(純額)	84,342	87,423
有形固定資産合計	1,709,772	1,715,261
無形固定資産		
のれん	477,460	468,336
技術資産	430,331	422,108
その他	82,779	87,950
無形固定資産合計	990,571	978,396
投資その他の資産	237,913	220,976
固定資産合計	2,938,257	2,914,633
資産合計	11,038,119	10,644,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,399,940	1,326,864
電子記録債務	674,559	491,849
1年内返済予定の長期借入金	146,652	146,652
未払法人税等	124,112	17,613
前受金	1,314,070	1,463,467
賞与引当金	-	64,133
役員賞与引当金	17,250	-
製品保証引当金	89,775	66,836
その他	338,223	257,758
流動負債合計	4,104,583	3,835,175
固定負債		
長期借入金	245,631	208,968
株式給付引当金	39,816	41,966
退職給付に係る負債	44,427	43,396
その他	278,864	258,640
固定負債合計	608,739	552,971
負債合計	4,713,322	4,388,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	306,392	306,392
利益剰余金	5,751,908	5,683,923
自己株式	53,936	53,936
株主資本合計	6,255,941	6,187,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,077	26,401
為替換算調整勘定	37,777	41,942
その他の包括利益累計額合計	68,855	68,343
純資産合計	6,324,796	6,256,300
負債純資産合計	11,038,119	10,644,447

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
売上高	1,277,448	1,447,627
売上原価	840,913	971,773
売上総利益	436,535	475,853
販売費及び一般管理費	421,545	436,596
営業利益	14,990	39,257
営業外収益		
受取利息	74	75
仕入割引	490	697
為替差益	646	-
受取保険金	-	2,678
その他	482	1,503
営業外収益合計	1,694	4,953
営業外費用		
支払利息	380	296
為替差損	-	805
営業外費用合計	380	1,102
経常利益	16,303	43,108
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	16,303	43,108
法人税、住民税及び事業税	35,733	14,060
法人税等調整額	19,041	7,170
法人税等合計	16,692	21,230
四半期純利益又は四半期純損失()	388	21,878
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	388	21,878

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	388	21,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	931	4,676
為替換算調整勘定	5,487	4,164
その他の包括利益合計	4,556	511
四半期包括利益	4,167	21,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,167	21,366

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
未収入金	181,825千円	124,635千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2023年10月31日)
減価償却費	27,426千円	28,714千円
のれんの償却額	9,123千円	9,123千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2022年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月21日 定時株主総会	普通株式	98,848	55.00	2022年7月31日	2022年10月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,364千円が含まれておりません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年8月1日至2023年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 定時株主総会	普通株式	89,862	50.00	2023年7月31日	2023年10月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,240千円が含まれておりません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械事業	生産機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	829,230	448,218	1,277,448	-	1,277,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	829,230	448,218	1,277,448	-	1,277,448
セグメント利益又は損失()	72,329	87,169	14,840	150	14,990

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額150千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械事業	生産機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,170,022	277,604	1,447,627	-	1,447,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,170,022	277,604	1,447,627	-	1,447,627
セグメント利益	32,446	6,660	39,107	150	39,257

(注) 1 セグメント利益の調整額150千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	包装機械事業	生産機械事業	
日本	688,121	447,143	1,135,265
アジア	77,599	1,075	78,674
北米	37,041	-	37,041
欧州	13,821	-	13,821
その他	12,645	-	12,645
顧客との契約から生じる収益	829,230	448,218	1,277,448
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	829,230	448,218	1,277,448

当第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	包装機械事業	生産機械事業	
日本	970,839	267,057	1,237,896
アジア	24,846	10,547	35,393
北米	83,581	-	83,581
欧州	86,850	-	86,850
その他	3,904	-	3,904
顧客との契約から生じる収益	1,170,022	277,604	1,447,627
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,170,022	277,604	1,447,627

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0.22円	12.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	388	21,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	388	21,878
普通株式の期中平均株式数(株)	1,772,439	1,772,439

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間24,812株、当第1四半期連結累計期間24,812株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月8日

ゼネラルパッカー株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 功 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。